

平成 26 年 度

甲州市^{一般会計}_{特別会計} 決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 1 9 号
平成27年8月14日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市監査委員 林 健

甲州市監査委員 岡 武 男

平成26年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付
された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	監 査 委 員 の 除 斥	1
5	審 査 の 結 果	1
6	審 査 の 概 要	2

(1) 一 般 会 計

総 括	4
歳 入	5
歳 出	14

(2) 特 別 会 計

①国民健康保険事業特別会計	20
②診療所事業特別会計	23
③後期高齢者医療特別会計	24
④介護保険事業特別会計	26
⑤居宅介護予防支援事業特別会計	28
⑥訪問看護事業特別会計	29
⑦下水道事業特別会計	30
⑧簡易水道事業特別会計	32
⑨大藤財産区特別会計	34
⑩神金財産区特別会計	35
⑪萩原山財産区特別会計	36
⑫竹森入財産区特別会計	37
⑬岩崎山保護財産区管理会特別会計	38

7	審 査 所 見	39
---	---------	----

財産に関する調書

①公有財産	40
②物品	40
③基金	41

平成 26 年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成 26 年度 一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 財産に関する調書
平成 26 年度 基金運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 27 年 7 月 10 日から平成 27 年 8 月 11 日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行なった。

4 監査委員の除斥

平成 26 年度萩原山財産区特別会計の審査にあたっては、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、岡武男監査委員を除斥した。

5 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

6 審査の概要

平成 26 年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		
			決 算 額	予算と決算の比較	収入率
一 般 会 計		22,876,170,276	19,959,560,628	△ 2,916,609,648	87.3
特 別 会 計		10,600,928,000	10,403,948,958	△ 196,979,042	98.1
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,435,674,000	4,370,294,234	△ 65,379,766	98.5
	診 療 所 事 業	68,555,000	63,863,584	△ 4,691,416	93.2
	後 期 高 齢 者 医 療	377,320,000	369,380,519	△ 7,939,481	97.9
	介 護 保 険 事 業	3,475,456,000	3,397,472,900	△ 77,983,100	97.8
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	11,531,000	15,720,622	4,189,622	136.3
	訪 問 看 護 事 業	64,720,000	60,331,160	△ 4,388,840	93.2
	下 水 道 事 業	1,479,070,000	1,456,662,448	△ 22,407,552	98.5
	簡 易 水 道 事 業	653,563,000	634,460,263	△ 19,102,737	97.1
	大 藤 財 産 区	4,475,000	5,026,822	551,822	112.3
	神 金 財 産 区	10,666,000	11,242,824	576,824	105.4
	萩 原 山 財 産 区	18,361,000	18,077,544	△ 283,456	98.5
	竹 森 入 財 産 区	937,000	1,074,805	137,805	114.7
	岩崎山保護財産区管理会	600,000	341,233	△ 258,767	56.9
合 計		33,477,098,276	30,363,509,586	△ 3,113,588,690	90.7

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 33,477,098,276 円

歳入決算額 30,363,509,586 円（収入率 90.7%）

歳出決算額 28,943,627,040 円（執行率 86.5%）

歳入歳出差引額（形式収支額）1,419,882,546 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 850,009,236 円を除いた、平成 26 年度決算の実質収支額は 569,873,310 円となった。

(単位：円・％)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
18,588,846,465	4,287,323,811	81.3	1,370,714,163	847,795,236	522,918,927
10,354,780,575	246,147,425	97.7	49,168,383	2,214,000	46,954,383
4,349,266,804	86,407,196	98.1	21,027,430	0	21,027,430
62,492,258	6,062,742	91.2	1,371,326	0	1,371,326
368,580,869	8,739,131	97.7	799,650	0	799,650
3,388,887,154	86,568,846	97.5	8,585,746	2,214,000	6,371,746
9,789,815	1,741,185	84.9	5,930,807	0	5,930,807
55,938,533	8,781,467	86.4	4,392,627	0	4,392,627
1,456,162,604	22,907,396	98.5	499,844	0	499,844
633,960,620	19,602,380	97.0	499,643	0	499,643
2,914,641	1,560,359	65.1	2,112,181	0	2,112,181
10,009,126	656,874	93.8	1,233,698	0	1,233,698
16,183,088	2,177,912	88.1	1,894,456	0	1,894,456
407,630	529,370	43.5	667,175	0	667,175
187,433	412,567	31.2	153,800	0	153,800
28,943,627,040	4,533,471,236	86.5	1,419,882,546	850,009,236	569,873,310

(1) 一般会計

総括

平成26年度の一般会計決算は、予算現額22,876,170,276円(前年比:3,076,061,695円増)に対し、決算額は歳入総額19,959,560,628円、歳出総額18,588,846,465円であり、歳入歳出の差引残額は1,370,714,163円、翌年度へ繰り越すべき財源847,795,236円を差し引いた実質収支額は522,918,927円(前年比:422,822,508円減)となった。

一般会計前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	比較増減
予 算 現 額	22,876,170,276	19,800,108,581	3,076,061,695
歳 入 決 算 額	19,959,560,628	19,021,439,232	938,121,396
歳 出 決 算 額	18,588,846,465	17,958,209,446	630,637,019
歳 入 歳 出 差 引 額	1,370,714,163	1,063,229,786	307,484,377
翌年度へ繰り越すべき財源	847,795,236	117,488,351	730,306,885
実 質 収 支 額	522,918,927	945,741,435	△ 422,822,508
歳 入 予 算 収 入 率	87.3	96.1	△ 8.8
歳 出 予 算 執 行 率	81.3	90.7	△ 9.4

歳 入

平成 26 年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 22,876,170,276 円に対し、収入済額は 19,959,560,628 円であり、予算現額と収入済額との比較では 2,916,609,648 円の減であり、収入率は 87.3%となった。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 市 税	4,225,163,000	4,230,228,555	5,065,555	100.1	21.2
2 地 方 譲 与 税	118,301,000	117,120,000	△ 1,181,000	99.0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	7,600,000	6,520,000	△ 1,080,000	85.8	0.0
4 配 当 割 交 付 金	14,200,000	24,176,000	9,976,000	170.3	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,200,000	14,127,000	11,927,000	642.1	0.1
6 地方消費税交付金	330,000,000	364,830,000	34,830,000	110.6	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	17,600,000	16,632,140	△ 967,860	94.5	0.1
8 自動車取得税交付金	21,000,000	18,437,000	△ 2,563,000	87.8	0.1
9 地方特例交付金	10,706,000	10,706,000	0	100.0	0.0
10 地 方 交 付 税	5,656,521,000	5,747,926,000	91,405,000	101.6	28.8
11 交通安全対策特別交付金	4,849,000	3,807,000	△ 1,042,000	78.5	0.0
12 分担金及び負担金	374,475,000	369,992,760	△ 4,482,240	98.8	1.9
13 使用料及び手数料	244,211,000	239,706,712	△ 4,504,288	98.2	1.2
14 国 庫 支 出 金	2,138,316,925	1,966,956,153	△ 171,360,772	92.0	9.9
15 県 支 出 金	3,793,795,000	1,197,520,922	△ 2,596,274,078	31.6	6.0
16 財 産 収 入	18,766,000	15,370,639	△ 3,395,361	81.9	0.1
17 寄 附 金	197,798,000	242,333,772	44,535,772	122.5	1.2
18 繰 入 金	881,735,000	875,787,724	△ 5,947,276	99.3	4.4
19 繰 越 金	1,063,229,351	1,063,229,786	435	100.0	5.3
20 諸 収 入	301,252,000	309,600,465	8,348,465	102.8	1.5
21 市 債	3,454,452,000	3,124,552,000	△ 329,900,000	90.5	15.7
合 計	22,876,170,276	19,959,560,628	△ 2,916,609,648	87.3	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	4,225,163,000	4,454,211,540	4,230,228,555	100.1	95.0	54,437,093	169,545,892
平成25年度	4,281,894,000	4,600,453,607	4,312,201,858	100.7	93.7	62,462,549	225,789,200
前年度比較	△ 56,731,000	△ 146,242,067	△ 81,973,303	△ 0.6	1.3	△ 8,025,456	△ 56,243,308
増 減 率	△ 1.3	△ 3.2	△ 1.9	—	—	△ 12.8	△ 24.9

調定額 4,454,211,540 円に対して、収入済額は 4,230,228,555 円であり、調定額に対する収納率は 95.0%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、21.2%であった。

各項別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	平成26年度			平成25年度			比較増減	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額
市 民 税	1,537,900,414	1,488,832,601	96.8	1,571,236,659	1,503,552,728	95.7	△ 33,336,245	△ 14,720,127
固定資産税	2,402,322,579	2,245,452,475	93.5	2,494,563,965	2,295,098,103	92.0	△ 92,241,386	△ 49,645,628
軽自動車税	105,786,459	97,794,805	92.4	106,086,749	97,694,928	92.1	△ 300,290	99,877
市たばこ税	234,407,565	234,407,565	100.0	244,033,233	244,033,233	100.0	△ 9,625,668	△ 9,625,668
入 湯 税	19,665,075	19,665,075	100.0	24,926,300	24,926,300	100.0	△ 5,261,225	△ 5,261,225
都市計画税	154,129,448	144,076,034	93.5	159,606,701	146,896,566	92.0	△ 5,477,253	△ 2,820,532
合 計	4,454,211,540	4,230,228,555	95.0	4,600,453,607	4,312,201,858	93.7	△ 146,242,067	△ 81,973,303

市税収入額の内訳は、市民税のうち個人市民税が 1,325,093,101 円で、法人市民税が 163,739,500 円、固定資産税が 2,245,452,475 円、市たばこ税が 234,407,565 円などである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区 分 年 度	平成26年度	平成25年度	比較増減
市 民 税	11,875,498	11,493,017	382,481
固 定 資 産 税	38,682,931	46,289,383	△ 7,606,452
軽 自 動 車 税	1,424,060	1,743,362	△ 319,302
都 市 計 画 税	2,454,604	2,936,787	△ 482,183
合 計	54,437,093	62,462,549	△ 8,025,456

不納欠損額は 54,437,093 円で、前年度に比べると 8,025,456 円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	118,301,000	117,120,000	117,120,000	99.0	100.0	0
平成25年度	122,801,000	122,730,000	122,730,000	99.9	100.0	0
前年度比較	△ 4,500,000	△ 5,610,000	△ 5,610,000	△ 0.9	0	0
増減率	△ 3.7	△ 4.6	△ 4.6	—	—	—

地方譲与税は、国税である自動車重量税、地方揮発油税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は117,120,000円で、前年度と比べると5,610,000円(4.6%)の減となっている。

これは、自動車重量譲与税3,183,000円、地方揮発油譲与税2,427,000円の減によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	7,600,000	6,520,000	6,520,000	85.8	100.0	0
平成25年度	7,400,000	7,068,000	7,068,000	95.5	100.0	0
前年度比較	200,000	△ 548,000	△ 548,000	△ 9.7	0	0
増減率	2.7	△ 7.8	△ 7.8	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は6,520,000円で、前年度と比べると548,000円(7.8%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	14,200,000	24,176,000	24,176,000	170.3	100.0	0
平成25年度	5,900,000	13,052,000	13,052,000	221.2	100.0	0
前年度比較	8,300,000	11,124,000	11,124,000	△ 50.9	0	0
増減率	140.7	85.2	85.2	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は24,176,000円で、前年度と比べると11,124,000円(85.2%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	2,200,000	14,127,000	14,127,000	642.1	100.0	0
平成25年度	1,500,000	20,218,000	20,218,000	1347.9	100.0	0
前年度比較	700,000	△ 6,091,000	△ 6,091,000	△ 705.8	0	0
増減率	46.7	△ 30.1	△ 30.1	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は14,127,000円で、前年度と比べると6,091,000円(30.1%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	330,000,000	364,830,000	364,830,000	110.6	100.0	0
平成25年度	292,100,000	295,096,000	295,096,000	101.0	100.0	0
前年度比較	37,900,000	69,734,000	69,734,000	9.6	0	0
増減率	13.0	23.6	23.6	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付されるものである。

収入済額は364,830,000円で、前年度と比べると69,734,000円(23.6%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	17,600,000	16,632,140	16,632,140	94.5	100.0	0
平成25年度	19,000,000	17,875,060	17,875,060	94.1	100.0	0
前年度比較	△ 1,400,000	△ 1,242,920	△ 1,242,920	0.4	0	0
増減率	△ 7.4	△ 7.0	△ 7.0	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付されるものである。

収入済額は16,632,140円で、前年度と比べると1,242,920円(7.0%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	21,000,000	18,437,000	18,437,000	87.8	100.0	0
平成25年度	42,000,000	37,643,000	37,643,000	89.6	100.0	0
前年度比較	△ 21,000,000	△ 19,206,000	△ 19,206,000	△ 1.8	0	0
増減率	△ 50.0	△ 51.0	△ 51.0	—	—	—

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税から交付されるものである。

収入済額は18,437,000円で、前年度と比べると19,206,000円(51.0%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	10,706,000	10,706,000	10,706,000	100.0	100.0	0
平成25年度	10,517,000	10,517,000	10,517,000	100.0	100.0	0
前年度比較	189,000	189,000	189,000	0	0	0
増減率	1.8	1.8	1.8	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅ローン減税に伴う国の財政措置である。

収入済額は10,706,000円で、前年度と比べると189,000円(1.8%)の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成26年度	5,656,521,000	5,747,926,000	5,747,926,000	101.6	100.0	0
平成25年度	5,522,809,000	5,876,038,000	5,876,038,000	106.4	100.0	0
前年度比較	133,712,000	△ 128,112,000	△ 128,112,000	△ 4.8	0	0
増減率	2.4	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)から交付されるものである。

収入済額は5,747,926,000円で、前年度と比べると128,112,000円(2.2%)の減となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	4,849,000	3,807,000	3,807,000	78.5	100.0	0
平成 25 年度	4,849,000	4,421,000	4,421,000	91.2	100.0	0
前年度比較	0	△ 614,000	△ 614,000	△ 12.7	0	0
増 減 率	0.0	△ 13.9	△ 13.9	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付されるものである。

収入済額は 3,807,000 円で、前年度と比べると 614,000 円 (13.9%) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 26 年度	374,475,000	373,987,260	369,992,760	98.8	98.9	300,000	3,694,500
平成 25 年度	375,323,000	377,063,662	371,951,662	99.1	98.6	623,000	4,489,000
前年度比較	△ 848,000	△ 3,076,402	△ 1,958,902	△ 0.3	0.3	△ 323,000	△ 794,500
増 減 率	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.5	—	—	△ 51.8	△ 17.7

収入済額は 369,992,760 円で、前年度と比べると 1,958,902 円 (0.5%) の減となっている。

収入済額の内訳は、農業水産業費分担金 998,193 円、民生費負担金 368,994,567 円 (児童福祉費負担金 207,787,000 円、救護施設費負担金 147,700,535 円等)、労働費負担金 8,589,000 円である。

収入未済額は児童福祉費負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 26 年度	244,211,000	253,085,582	239,706,712	98.2	94.7	393,120	12,985,750
平成 25 年度	244,705,000	250,407,814	235,901,444	96.4	94.2	361,200	14,145,170
前年度比較	△ 494,000	2,677,768	3,805,268	1.8	0.5	31,920	△ 1,159,420
増 減 率	△ 0.2	1.1	1.6	—	—	8.8	△ 8.2

収入済額は 239,706,712 円で、前年度と比べると 3,805,268 円 (1.6%) の増となっている。

収入済額の内訳は、使用料が 176,668,102 円、手数料が 63,038,610 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 126,332,713 円 (住宅使用料 117,636,950 円等) である。

また、手数料の主なものは、衛生手数料 42,201,910 円である。

収入未済額 12,985,750 円の主なものは、住宅使用料である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	2,138,316,925	1,966,956,153	1,966,956,153	92.0	100.0	0
平成 25 年度	1,953,269,770	1,825,688,514	1,825,688,514	93.5	100.0	0
前年度比較	185,047,155	141,267,639	141,267,639	△ 1.5	0	0
増 減 率	9.5	7.7	7.7	—	—	—

収入済額は 1,966,956,153 円で、前年度と比べると 141,267,639 円 (7.7%) の増となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,200,844,499 円、国庫補助金 738,676,925 円及び国庫委託金 27,434,729 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,199,340,225 円 (児童福祉費負担金 545,573,822 円、生活保護費等負担金 397,694,000 円等) である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金 284,557,925 円 (社会資本整備総合交付金)、教育費国庫補助金 136,089,000 円 (小学校費補助金 92,380,000 円、学校給食費補助金 84,685,000 円等) である。

国庫委託金の主なものは、総務費国庫委託金 16,797,786 円 (選挙費委託金 16,630,786 円等) である。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	3,793,795,000	1,197,520,922	1,197,520,922	31.6	100.0	0
平成 25 年度	1,464,764,000	1,199,796,576	1,199,796,576	81.9	100.0	0
前年度比較	2,329,031,000	△ 2,275,654	△ 2,275,654	△ 50.3	0	0
増 減 率	159.0	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—

収入済額は 1,197,520,922 円で、前年度と比べると 2,275,654 円 (0.2%) の減となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 480,146,141 円、県補助金 633,264,583 円及び県委託金 84,110,198 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 477,677,846 円 (障害者福祉費負担金 123,128,401 円、児童福祉費負担金 158,835,739 円等) である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 184,125,101 円 (障害者福祉費補助金 89,461,117 円、児童福祉費補助金 87,891,952 円等)、農林水産業費県補助金 379,197,064 円 (農業費補助金 356,117,672 円等) である。

県委託金の主なものは、総務費県委託金 80,125,198 円 (徴税費委託金 52,653,166 円等) である。

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	18,766,000	15,370,639	15,370,639	81.9	100.0	0
平成 25 年度	13,222,000	10,341,131	10,341,131	78.2	100.0	0
前年度比較	5,544,000	5,029,508	5,029,508	3.7	0	0
増 減 率	41.9	48.6	48.6	—	—	—

収入済額は 15,370,639 円で、前年度と比べると 5,029,508 円 (48.6%) の増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 8,162,873 円と財産売払収入 7,207,766 円である。
財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 5,743,079 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 6,456,508 円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	197,798,000	242,333,772	242,333,772	122.5	100.0	0
平成 25 年度	9,117,000	18,702,361	18,702,361	205.1	100.0	0
前年度比較	188,681,000	223,631,411	223,631,411	△ 82.6	0	0
増 減 率	著増	著増	著増	—	—	—

収入済額は 242,333,772 円で、前年度と比べると 223,631,411 円 (著増) の増となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 230,859,772 円である。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	881,735,000	875,787,724	875,787,724	99.3	100.0	0
平成 25 年度	56,539,000	56,515,257	56,515,257	100.0	100.0	0
前年度比較	825,196,000	819,272,467	819,272,467	△ 0.7	0	0
増 減 率	著増	著増	著増	—	—	—

収入済額は 875,787,724 円で、前年度と比べると 819,272,467 円 (著増) の増となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金 855,787,724 円 (財政調整基金繰入金 598,000,000 円、公共施設整備基金繰入金 212,274,000 円等) である。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	1,063,229,351	1,063,229,786	1,063,229,786	100.0	100.0	0
平成 25 年度	857,008,811	857,009,483	857,009,483	100.0	100.0	0
前年度比較	206,220,540	206,220,303	206,220,303	0	0	0
増 減 率	24.1	24.1	24.1	—	—	—

収入済額は 1,063,229,786 円で、前年度と比べると 206,220,303 円 (24.1%) の増となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	301,252,000	313,323,240	309,600,465	102.8	98.8	3,722,775
平成 25 年度	244,790,000	241,653,389	240,972,886	98.4	99.7	680,503
前年度比較	56,462,000	71,669,851	68,627,579	4.4	△ 0.9	3,042,272
増 減 率	23.1	29.7	28.5	—	—	447.1

収入済額は 309,600,465 円で、前年度と比べると 68,627,579 円 (28.5%) の減となっている。

内訳の主なものは、貸付金元利収入 130,000,000 円、雑入 173,018,243 円などである。

第 21 款 市債

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 26 年度	3,454,452,000	3,124,552,000	3,124,552,000	90.5	100.0	0
平成 25 年度	4,270,600,000	3,487,700,000	3,487,700,000	81.7	100.0	0
前年度比較	△ 816,148,000	△ 363,148,000	△ 363,148,000	8.8	0	0
増 減 率	△ 19.1	△ 10.4	△ 10.4	—	—	—

収入済額は 3,124,552,000 円で、前年度と比べると 363,148,000 円 (10.4%) の減となっている。

内訳の主なものは、合併特例債 1,953,600,000 円、臨時財政対策債 735,900,000 円、借換債 228,452,000 円などである。

市債が歳入総額に占める比率は 15.7% となっている。

歳 出

平成 26 年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 22,876,170,276 円に対し、支出
 済額は 18,588,846,465 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 833,632,861 円であり、
 執行率は 81.3%となった。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1	議 会 費	188,193,000	184,656,592	0	3,536,408	98.1	1.0
2	総 務 費	2,684,188,000	2,556,584,971	51,020,040	76,582,989	95.2	13.8
3	民 生 費	4,954,711,000	4,726,737,218	85,978,000	141,995,782	95.4	25.4
4	衛 生 費	1,743,851,000	1,658,665,776	12,804,321	72,380,903	95.1	8.9
5	労 働 費	24,696,000	23,972,363	0	723,637	97.1	0.1
6	農林水産業費	4,526,943,350	1,166,882,618	3,110,286,000	249,774,732	25.8	6.3
7	商 工 費	752,210,846	592,405,967	141,238,200	18,566,679	78.8	3.2
8	土 木 費	1,859,953,080	1,776,292,115	33,464,565	50,196,400	95.5	9.6
9	消 防 費	669,617,000	635,596,800	13,945,000	20,075,200	94.9	3.4
10	教 育 費	2,925,157,000	2,775,059,490	4,954,824	145,142,686	94.9	14.9
11	公 債 費	2,533,394,000	2,481,497,115	0	51,896,885	98.0	13.3
12	予 備 費	2,756,000	0	0	2,756,000	0.0	0.0
13	災害復旧費	10,500,000	10,495,440	0	4,560	100.0	0.1
合	計	22,876,170,276	18,588,846,465	3,453,690,950	833,632,861	81.3	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	188,193,000	184,656,592	0	3,536,408	98.1
平成 25 年度	184,903,000	179,352,229	0	5,550,771	97.0
比較増減	3,290,000	5,304,363	0	△ 2,014,363	1.1

予算現額 188,193,000 円に対し、支出済額は 184,656,592 円で、執行率は 98.1%、不用額は 3,536,408 円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,304,363 円の増である。

支出済額の主なものは、報酬 73,023,225 円で 39.5%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	2,684,188,000	2,556,584,971	51,020,040	76,582,989	95.2
平成 25 年度	2,309,524,500	2,253,294,632	0	56,229,868	97.6
比較増減	374,663,500	303,290,339	51,020,040	20,353,121	△ 2.4

予算現額 2,684,188,000 円に対し、支出済額は 2,556,584,971 円で、執行率は 95.2%、不用額は 76,582,989 円である。

支出済額を前年度と比較すると 303,290,339 円の増である。

支出済額の主なものは、給料 388,682,390 円で 15.2%、共済費 375,028,201 円で 14.7%を占めている。

翌年度繰越額は、総務管理費の企画費 4,208,040 円、まちづくり推進事業費 46,812,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	4,954,711,000	4,726,737,218	85,978,000	141,995,782	95.4
平成 25 年度	4,546,242,000	4,397,529,891	11,308,000	137,404,109	96.7
比較増減	408,469,000	329,207,327	74,670,000	4,591,673	△ 1.3

予算現額 4,954,711,000 円に対し、支出済額は 4,726,737,218 円で、執行率は 95.4%、不用額は 141,995,782 円である。

支出済額を前年度と比較すると 329,207,327 円の増である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,846,992,492 円で 39.1%、負担金、補助及び交付金 1,206,758,348 円で 25.5%を占めている。

翌年度繰越額は、児童福祉費の児童福祉総務費 85,978,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	1,743,851,000	1,658,665,776	12,804,321	72,380,903	95.1
平成 25 年度	1,722,990,481	1,544,111,007	41,245,000	137,634,474	89.6
比較増減	20,860,519	114,554,769	△ 28,440,679	△ 65,253,571	5.5

予算現額 1,743,851,000 円に対し、支出済額は 1,658,665,776 円で、執行率は 95.1%、不用額は 72,380,903 円である。

支出済額を前年度と比較すると 114,554,769 円の増である。

支出済額の主なものは、委託料 588,019,148 円で 35.5%、負担金、補助及び交付金 418,695,272 円で 25.2%を占めている。

翌年度繰越額は、保健衛生費の保健衛生総務費 1,439,321 円、清掃費の清掃総務費 11,365,000 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	24,696,000	23,972,363	0	723,637	97.1
平成 25 年度	25,300,000	23,842,664	0	1,457,336	94.2
比較増減	△ 604,000	129,699	0	△ 733,699	2.9

予算現額 24,696,000 円に対し、支出済額は 23,972,363 円で、執行率は 97.1%、不用額は 723,637 円である。

支出済額を前年度と比較すると 129,699 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,500,000 円で 68.8%、委託料 4,314,762 円で 18.0%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	4,526,943,350	1,166,882,618	3,110,286,000	249,774,732	25.8
平成 25 年度	1,681,979,000	1,206,075,153	388,814,350	87,089,497	71.7
比較増減	2,844,964,350	△ 39,192,535	2,721,471,650	162,685,235	△ 45.9

予算現額 4,526,943,350 円に対し、支出済額は 1,166,882,618 円で、執行率は 25.8%、不用額は 249,774,732 円である。

支出済額を前年度と比較すると 39,192,535 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 680,087,575 円で 58.3%、工事請負費 242,599,100 円で 20.8%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費の農業振興費 3,065,036,000 円、農地費 45,250,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	752,210,846	592,405,967	141,238,200	18,566,679	78.8
平成 25 年度	663,301,000	531,746,933	118,384,846	13,169,221	80.2
比較増減	88,909,846	60,659,034	22,853,354	5,397,458	△ 1.4

予算現額 752,210,846 円に対し、支出済額は 592,405,967 円で、執行率は 78.8%、不用額は 18,566,679 円である。

支出済額を前年度と比較すると 60,659,034 円の増である。

支出済額の主なものは、工事請負費 186,724,490 円で 31.5%、貸付金 120,000,000 円で 20.3%を占めている。

翌年度繰越額は、商工費の商工総務費 2,030,400 円、商工業振興費 82,339,000 円、観光費の近代産業遺産整備事業費 56,868,800 円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	1,859,953,080	1,776,292,115	33,464,565	50,196,400	95.5
平成 25 年度	1,966,398,400	1,723,444,727	185,894,080	57,059,593	87.6
比較増減	△ 106,445,320	52,847,388	△ 152,429,515	△ 6,863,193	7.9

予算現額 1,859,953,080 円に対し、支出済額は 1,776,292,115 円で、執行率は 95.5%、不用額は 50,196,400 円である。

支出済額を前年度と比較すると 52,847,388 円の増である。

支出済額の主なものは、繰出金 699,118,000 円で 39.4%、工事請負費 485,815,748 円で 27.3%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路新設改良費 33,464,565 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	669,617,000	635,596,800	13,945,000	20,075,200	94.9
平成 25 年度	1,367,786,300	1,351,906,253	5,746,000	10,134,047	98.8
比較増減	△ 698,169,300	△ 716,309,453	8,199,000	9,941,153	△ 3.9

予算現額 669,617,000 円に対し、支出済額は 635,596,800 円で、執行率は 94.9%、不用額は 20,075,200 円である。

支出済額を前年度と比較すると 716,309,453 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 561,060,411 円で 88.3%、工事請負費 26,927,720 円で 4.2%を占めている。

翌年度繰越額は、消防費の消防施設費 13,945,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	2,925,157,000	2,775,059,490	4,954,824	145,142,686	94.9
平成 25 年度	3,063,903,900	2,543,585,891	385,363,000	134,955,009	83.0
比較増減	△ 138,746,900	231,473,599	△ 380,408,176	10,187,677	11.9

予算現額 2,925,157,000 円に対し、支出済額は 2,775,059,490 円で、執行率は 94.9%、不用額は 145,142,686 円である。

支出済額を前年度と比較すると 231,473,599 円の増である。

支出済額の主なものは、工事請負費 1,217,805,915 円で 43.9%、備品購入費 334,580,369 円で 12.1%を占めている。

翌年度繰越額は、保健体育費の学校給食費 4,954,824 円である。

第 11 款 公債費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	2,533,394,000	2,481,497,115	0	51,896,885	98.0
平成 25 年度	2,243,626,000	2,199,267,566	0	44,358,434	98.0
比 較 増 減	289,768,000	282,229,549	0	7,538,451	0.0

予算現額 2,533,394,000 円に対し、支出済額は 2,481,497,115 円で、執行率は 98.0%、不用額は 51,896,885 円である。

支出済額を前年度と比較すると 282,229,549 円の増である。

第 12 款 予備費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成 26 年度	35,000,000	0	32,244,000	2,756,000	2,756,000
平成 25 年度	35,000,000	0	26,244,000	8,756,000	8,756,000
比 較 増 減	0	0	6,000,000	△ 6,000,000	△ 6,000,000

予備費の執行については、緊急的なものへの充用 32,244,000 円があった。

第 13 款 災害復旧費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	10,500,000	10,495,440	0	4,560	100.0
平成 25 年度	15,398,000	4,052,500	10,500,000	845,500	26.3
比 較 増 減	△ 4,898,000	6,442,940	△ 10,500,000	△ 840,940	73.7

予算現額 10,500,000 円に対し、支出済額は 10,495,440 円で、不用額は 4,560 円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,442,940 円の増である。

(2) 特 別 会 計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,435,674,000 円に対し、決算額は収入済額が 4,370,294,234 円（収入率 98.5%）、支出済額 4,349,266,804 円（執行率 98.1%）となり、歳入歳出差引額は 21,027,430 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	4,435,674,000	4,428,756,000	6,918,000
歳 入 決 算 額	4,370,294,234	4,380,071,472	△ 9,777,238
歳 出 決 算 額	4,349,266,804	4,291,464,934	57,801,870
歳入歳出差引額	21,027,430	88,606,538	△ 67,579,108

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 国民健康保険税	1,107,848,000	1,114,961,458	7,113,458	100.6	25.5
2 分担金及び負担金	114,000	29,200	△ 84,800	25.6	0.0
3 使用料及び手数料	800,000	760,600	△ 39,400	95.1	0.0
4 国庫支出金	954,538,000	880,473,483	△ 74,064,517	92.2	20.2
5 療養給付費交付金	150,415,000	171,434,515	21,019,515	114.0	3.9
6 前期高齢者交付金	1,130,453,000	1,136,761,654	6,308,654	100.6	26.0
7 県支出金	225,964,000	224,525,233	△ 1,438,767	99.4	5.2
8 共同事業交付金	433,766,000	434,171,324	405,324	100.1	9.9
9 財産収入	129,000	128,878	△ 122	99.9	0.0
10 繰入金	338,138,000	310,952,875	△ 27,185,125	92.0	7.1
11 繰越金	88,606,000	88,606,538	538	100.0	2.0
12 諸収入	4,903,000	7,488,476	2,585,476	152.7	0.2
合 計	4,435,674,000	4,370,294,234	△ 65,379,766	98.5	100.0

款別に収入済額を割合で見ると、前期高齢者交付金の割合が一番高く全体の 26.0% を占め、次いで国民健康保険税 25.5%、国庫支出金 20.2%、共同事業交付金 9.9%、繰入金 7.1% の順となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	平成 26 年度	869,077,332	838,900,090	312,400	29,864,842	96.5
	平成 25 年度	894,170,948	851,950,376	279,790	41,940,782	95.3
後期高齢者 支援金 現年課税分	平成 26 年度	156,168,517	150,550,037	61,900	5,556,580	96.4
	平成 25 年度	161,921,028	153,830,431	57,832	8,032,765	95.0
介護納付費 現年課税分	平成 26 年度	81,691,841	78,110,130	10,700	3,571,011	95.6
	平成 25 年度	86,930,424	81,941,947	46,278	4,942,199	94.3
医療給付費 滞納繰越分	平成 26 年度	215,312,136	36,395,527	39,560,865	139,355,744	16.9
	平成 25 年度	252,495,495	46,245,391	32,878,750	173,371,354	18.3
後期高齢者 支援金 滞納繰越分	平成 26 年度	50,478,335	6,690,258	3,699,360	40,088,717	13.3
	平成 25 年度	52,420,460	7,745,890	2,289,000	42,385,570	14.8
介護納付費 滞納繰越分	平成 26 年度	29,237,210	4,315,416	4,431,746	20,490,048	14.8
	平成 25 年度	33,114,486	5,187,344	3,632,131	24,295,011	15.7
合 計	平成 26 年度	1,401,965,371	1,114,961,458	48,076,971	238,926,942	79.5
	平成 25 年度	1,481,052,841	1,146,901,379	39,183,781	294,967,681	77.4

保険税の収入状況を見ると、調定額1,401,965,371円に対して収入済額は、1,114,961,458円であり、収納率は79.5%となっている。

また、不納欠損額として48,076,971円（対調定額3.4%）が処理をされ、収入未済額は238,926,942円（対調定額17.0%）であった。

平成 25 年度と比較して収入済額は、31,939,921 円の減（対前年比 97.2%）、不納欠損額は 8,893,190 円増（対前年比 122.7%）で、収入未済額は 56,040,739 円の減（対前年比 81.0%）であった。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	62,883,000	60,010,377	2,872,623	95.4	1.4
2 保 険 給 付 費	2,915,673,000	2,865,940,958	49,732,042	98.3	65.9
3 後期高齢者支援金等	574,870,000	573,859,791	1,010,209	99.8	13.2
4 前期高齢者納付金等	484,000	444,532	39,468	91.8	0.0
5 老人保健拠出金	31,000	23,717	7,283	76.5	0.0
6 介 護 納 付 金	274,768,000	273,571,282	1,196,718	99.6	6.3
7 共 同 事 業 拠 出 金	438,795,000	438,790,692	4,308	100.0	10.1
8 保 健 事 業 費	75,097,000	66,354,453	8,742,547	88.4	1.5
9 諸 支 出 金	57,271,000	54,469,002	2,801,998	95.1	1.2
10 公 債 費	15,802,000	15,802,000	0	100.0	0.4
11 予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0.0
合 計	4,435,674,000	4,349,266,804	86,407,196	98.1	100.0

支出済額では、65.9%が保険給付費で占められ、次いで後期高齢者支援金等 13.2%、共同事業拠出金 10.1%、介護納付金 6.3%の順となっている。

② 診療所事業特別会計

予算現額 68,555,000 円に対し、決算額は収入済額が 63,863,584 円（収入率 93.2%）、支出済額 62,492,258 円（執行率 91.2%）となり、歳入歳出差引額は 1,371,326 円となった。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	68,555,000	66,528,000	2,027,000
歳 入 決 算 額	63,863,584	62,992,125	871,459
歳 出 決 算 額	62,492,258	61,838,953	653,305
歳入歳出差引額	1,371,326	1,153,172	218,154

歳 入

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 診 療 収 入	43,105,000	48,546,625	5,441,625	112.6	76.0
2 使用料及び手数料	600,000	575,760	△ 24,240	96.0	0.9
3 繰 入 金	23,682,000	13,500,000	△ 10,182,000	57.0	21.2
4 繰 越 金	1,153,000	1,153,172	172	100.0	1.8
5 諸 収 入	15,000	88,027	73,027	586.8	0.1
合 計	68,555,000	63,863,584	△ 4,691,416	93.2	100.0

款別に収入済額を見ると、診療収入が全体の 76.0% を占めており、その他は繰入金等である。

歳 出

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	37,620,000	36,800,289	819,711	97.8	58.9
2 医 業 費	24,939,000	21,992,725	2,946,275	88.2	35.2
3 施 設 管 理 費	1,197,000	900,904	296,096	75.3	1.4
4 公 債 費	2,799,000	2,798,340	660	100.0	4.5
5 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	68,555,000	62,492,258	6,062,742	91.2	100.0

支出済額では、総務費が 58.9% を占め、次いで医業費 35.2%、公債費 4.5% の順である。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 377,320,000 円に対し、決算額は収入済額が 369,380,519 円（収入率 97.9%）、支出済額 368,580,869 円（執行率 97.7%）となり、歳入歳出差引額は 799,650 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	377,320,000	356,857,000	20,463,000
歳 入 決 算 額	369,380,519	357,629,008	11,751,511
歳 出 決 算 額	368,580,869	355,732,848	12,848,021
歳入歳出差引額	799,650	1,896,160	△ 1,096,510

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 後期高齢者医療保険料	284,258,000	275,459,590	△ 8,798,410	96.9	74.6
2 使用料及び手数料	2,000	88,010	86,010	著増	0.0
3 繰 入 金	92,255,000	91,415,039	△ 839,961	99.1	24.7
4 繰 越 金	1,000	1,896,160	1,895,160	著増	0.6
5 諸 収 入	804,000	521,720	△ 282,280	64.9	0.1
合 計	377,320,000	369,380,519	△ 7,939,481	97.9	100.0

款別に収入済額を見ると、後期高齢者医療保険料が 275,459,590 円（構成比 74.6%）、繰入金が 91,415,039 円（構成比 24.7%）と、両者で収入の 99.3%を占めている。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 保険料 現年度分	平成 26 年度	180,553,090	180,553,090	0	0	100.0
	平成 25 年度	182,207,160	182,207,160	0	0	100.0
普通徴収 保険料 現年度分	平成 26 年度	94,930,480	93,694,030	0	1,236,450	98.7
	平成 25 年度	89,595,600	87,902,520	0	1,693,080	98.1
普通徴収 保険料 滞納繰越分	平成 26 年度	2,549,860	1,212,470	285,670	1,051,720	47.6
	平成 25 年度	2,222,460	1,232,150	97,820	892,490	55.4
合 計	平成 26 年度	278,033,430	275,459,590	285,670	2,288,170	99.1
	平成 25 年度	274,025,220	271,341,830	97,820	2,585,570	99.0

保険料の収入済額は 275,459,590 円で、調定額 278,033,430 円に対する割合は、99.1%である。収入済額は平成 25 年度と比較して、4,117,760 円の増（対前年比 101.5%）で、不納欠損額は 285,670 円（対前年比 292.0%）の増となっている。

収入未済額は 2,288,170 円で、平成 25 年度と比較して 297,400 円の減（対前年比 88.5%）となっており、調定額に対する割合は 0.8%となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	2,775,000	2,498,961	276,039	90.1	0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	373,244,000	365,609,338	7,634,662	98.0	99.2
3 諸 支 出 金	801,000	472,570	328,430	59.0	0.1
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	377,320,000	368,580,869	8,739,131	97.7	100.0

支出済額では 99.2%が後期高齢者医療広域連合納付金で占められ、その他は総務費等となっている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,475,456,000 円に対し、決算額は収入済額が 3,397,472,900 円（収入率 97.8%）、支出済額 3,388,887,154 円（執行率 97.7%）となり、歳入歳出差引額は 8,585,746 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	3,475,456,000	3,234,877,000	240,579,000
歳 入 決 算 額	3,397,472,900	3,183,002,613	214,470,287
歳 出 決 算 額	3,388,887,154	3,160,019,099	228,868,055
歳入歳出差引額	8,585,746	22,983,514	△ 14,397,768

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保 険 料	561,028,000	573,754,400	12,726,400	102.3	16.9
2 使用料及び手数料	80,000	72,500	△ 7,500	90.6	0.0
3 国 庫 支 出 金	824,821,000	813,187,841	△ 11,633,159	98.6	23.9
4 支払基金交付金	919,882,000	886,517,991	△ 33,364,009	96.4	26.1
5 県 支 出 金	588,986,000	599,218,603	10,232,603	101.7	17.6
6 財 産 収 入	25,000	24,406	△ 594	97.6	0.0
7 繰 入 金	536,645,000	480,706,182	△ 55,938,818	89.6	14.2
8 繰 越 金	22,983,000	22,983,514	514	100.0	0.7
9 諸 収 入	6,000	7,463	1,463	124.4	0.0
10 市 債	21,000,000	21,000,000	0	100.0	0.6
合 計	3,475,456,000	3,397,472,900	△ 77,983,100	97.8	100.0

款別に収入済額を見ると、支払基金交付金が 26.1%、国庫支出金が 23.9%と割合が高く、次いで県支出金 17.6%、保険料 16.9%、繰入金 14.2%の順である。

保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 保険料	平成 26 年度	525,325,000	525,325,000	0	0	100.0
	平成 25 年度	511,985,400	511,985,400	0	0	100.0
普通徴収 保険料	平成 26 年度	54,044,000	47,415,700	0	6,628,300	87.7
	平成 25 年度	50,132,300	43,145,300	0	6,987,000	86.1
過年度分 保険料	平成 26 年度	39,262,970	1,013,700	3,072,380	35,176,890	2.6
	平成 25 年度	35,733,828	1,242,400	2,215,458	32,275,970	3.5
合 計	平成 26 年度	618,631,970	573,754,400	3,072,380	41,805,190	92.7
	平成 25 年度	597,851,528	556,373,100	2,215,458	39,262,970	93.1

保険料の収入状況を見ると、調定額 618,631,970 円に対して、収入済額は 573,754,400 円であり、その割合は 92.7%であった。不納欠損額 3,072,380 円（対調定額割合 0.5%）が処理され、収入未済額が 41,805,190 円（対調定額割合 6.8%）計上された。

平成 25 年度と比較して不納欠損額は 856,922 円の増（対前年比 138.7%）で、収入未済額も 2,542,220 円の増（対前年比 106.5%）となっている。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	207,342,000	200,635,493	4,428,000	2,278,507	96.8	5.9
2 保 険 給 付 費	3,162,541,000	3,090,057,577	0	72,483,423	97.7	91.2
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4 地域支援事業費	70,417,000	66,042,214	0	4,374,786	93.8	2.0
5 諸 支 出 金	32,155,000	32,151,870	0	3,130	100.0	0.9
6 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	3,475,456,000	3,388,887,154	4,428,000	82,140,846	97.5	100.0

支出済額では、保険給付費が 91.2%を占め、次いで総務費 5.9%、地域支援事業費 2.0%の順である。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 11,531,000 円に対し、決算額は収入済額が 15,720,622 円（収入率 136.3%）、支出済額 9,789,815 円（執行率 84.9%）となり、歳入歳出差引額は 5,930,807 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	11,531,000	10,545,000	986,000
歳 入 決 算 額	15,720,622	14,279,008	1,441,614
歳 出 決 算 額	9,789,815	9,146,826	642,989
歳入歳出差引額	5,930,807	5,132,182	798,625

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	11,529,000	10,588,440	△ 940,560	91.8	67.4
2 繰 越 金	1,000	5,132,182	5,131,182	著増	32.6
3 諸 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
合 計	11,531,000	15,720,622	4,189,622	136.3	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 67.4%を占めており、その他は繰越金である。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	11,431,000	9,789,815	1,641,185	85.6	100.0
2 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	11,531,000	9,789,815	1,741,185	84.9	100.0

支出済額ではサービス事業費で占められている。

⑥ 訪問看護事業特別会計

予算現額 64,720,000 円に対し、決算額は収入済額が 60,331,160 円（収入率 93.2%）、支出済額 55,938,533 円（執行率 86.4%）となり、歳入歳出差引額は 4,392,627 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	64,720,000	63,840,000	880,000
歳 入 決 算 額	60,331,160	62,497,840	△ 2,166,680
歳 出 決 算 額	55,938,533	59,950,036	△ 4,011,503
歳入歳出差引額	4,392,627	2,547,804	1,844,823

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	59,530,000	57,502,887	△ 2,027,113	96.6	95.3
2 財 産 収 入	49,000	49,407	407	100.8	0.1
3 繰 越 金	2,547,000	2,547,804	804	100.0	4.2
4 諸 収 入	432,000	231,062	△ 200,938	53.5	0.4
5 繰 入 金	2,162,000	0	△ 2,162,000	0.0	0.0
合 計	64,720,000	60,331,160	△ 4,388,840	93.2	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 95.3%を占めており、その他は繰越金等である。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	63,671,000	55,889,126	7,781,874	87.8	99.9
2 諸 支 出 金	50,000	49,407	593	98.8	0.1
3 予 備 費	999,000	0	999,000	0.0	0.0
合 計	64,720,000	55,938,533	8,781,467	86.4	100.0

支出済額では 99.9%がサービス事業費で占められ、その他は諸支出金となっている。

⑦ 下水道事業特別会計

予算現額 1,479,070,000 円に対し、決算額は収入済額が 1,456,662,448 円（収入率 98.5%）、支出済額 1,456,162,604 円（執行率 98.5%）となり、歳入歳出差引額は 499,844 円となった。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	1,479,070,000	1,405,049,000	74,021,000
歳 入 決 算 額	1,456,662,448	1,349,754,253	106,908,195
歳 出 決 算 額	1,456,162,604	1,347,576,929	108,585,675
歳入歳出差引額	499,844	2,177,324	△ 1,677,480

歳 入

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	14,902,000	19,594,410	4,692,410	131.5	1.3
2 使用料及び手数料	159,561,000	148,410,569	△ 11,150,431	93.0	10.2
3 国庫支出金	61,040,000	58,651,000	△ 2,389,000	96.1	4.0
4 繰 入 金	710,070,000	699,118,000	△ 10,952,000	98.5	48.0
5 繰 越 金	2,177,000	2,177,324	324	100.0	0.2
6 諸 収 入	3,474,000	3,665,145	191,145	105.5	0.3
7 市 債	527,846,000	525,046,000	△ 2,800,000	99.5	36.0
合 計	1,479,070,000	1,456,662,448	△ 22,407,552	98.5	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が 699,118,000 円（構成比 48.0%）と一番多く、次いで市債 525,046,000 円（構成比 36.0%）、使用料及び手数料が 148,410,569 円（構成比 10.2%）、また、国庫支出金は 58,651,000 円（構成比 4.0%）である。

各分担金・負担金・使用料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
浄化槽工事分担金	平成 26 年度	2,789,350	2,770,950	0	18,400	99.3
	平成 25 年度	1,937,340	1,937,340	0	0	100.0
下水道受益者負担金	平成 26 年度	20,139,720	16,823,460	421,600	2,894,660	83.5
	平成 25 年度	18,051,360	13,801,880	585,410	3,664,070	76.5
下水道使用料	平成 26 年度	146,277,962	138,299,998	1,417,045	6,560,919	94.5
	平成 25 年度	146,982,647	138,459,149	1,117,952	7,405,546	94.2
浄化槽使用料	平成 26 年度	9,503,039	9,330,071	0	172,968	98.2
	平成 25 年度	7,949,838	7,835,274	0	114,564	98.6

各分担金・負担金・使用料の収入状況を見ると、浄化槽工事分担金の収入済額は 2,770,950 円（収納率 99.3％）で、収入未済額が 18,400 円（対調定額割合 0.7％）計上された。下水道受益者負担金の収入済額は 16,823,460 円（収納率 83.5％）で、不納欠損額 421,600 円（対調定額割合 2.1％）が処理され、収入未済額が 2,894,660 円（対調定額割合 14.4％）計上された。下水道使用料の収入済額は 138,299,998 円（収納率 94.5％）で、不納欠損額 1,417,045 円（対調定額割合 1.0％）が処理され、収入未済額が 6,560,919 円（対調定額割合 4.5％）計上された。浄化槽使用料の収入済額は 9,330,071 円（収納率 98.2％）になっている。

また、平成 25 年度と比較して、収入未済額は浄化槽工事分担金で 18,400 円、浄化槽使用料で 58,404 円の増となっている。一方下水道受益者負担金で 769,410 円、下水道使用料で 844,627 円の減となっている。不納欠損額は下水道受益者負担金で 163,810 円の減となっている。一方下水道使用料は 299,093 円の増となっている。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 下 水 道 費	396,462,000	385,896,607	10,565,393	97.3	26.5
2 浄 化 槽 費	49,323,000	45,293,240	4,029,760	91.8	3.1
3 公 債 費	1,031,285,000	1,024,972,757	6,312,243	99.4	70.4
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	1,479,070,000	1,456,162,604	22,907,396	98.5	100.0

支出済額は公債費 1,024,972,757 円（構成比 70.4％）、下水道費 385,896,607 円（構成比 26.5％）で、平成 25 年度と比較して公共下水道事業費、公債費とも増となっている。

⑧ 簡易水道事業特別会計

予算現額 653,563,000 円に対し、決算額は収入済額が 634,460,263 円（収入率 97.1%）、支出済額 633,960,620 円（執行率 97.0%）となり、歳入歳出差引額は 499,643 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	653,563,000	551,324,000	102,239,000
歳 入 決 算 額	634,460,263	530,003,158	104,457,105
歳 出 決 算 額	633,960,620	529,503,386	104,457,234
歳入歳出差引額	499,643	499,772	△ 129

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	2,343,000	2,235,600	△ 107,400	95.4	0.4
2 使用料及び手数料	242,275,000	234,306,921	△ 7,968,079	96.7	36.9
3 国 庫 支 出 金	52,399,000	52,398,000	△ 1,000	100.0	8.3
4 財 産 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 繰 入 金	227,052,000	214,050,000	△ 13,002,000	94.3	33.7
6 繰 越 金	499,000	499,772	772	100.2	0.1
7 諸 収 入	2,594,000	4,569,970	1,975,970	176.2	0.7
8 市 債	126,400,000	126,400,000	0	100.0	19.9
合 計	653,563,000	634,460,263	△ 19,102,737	97.1	100.0

款別に収入済額を見ると、使用料及び手数料が 36.9%と割合が高く、次いで繰入金 33.7%、市債 19.9%、国庫支出金 8.3%の順である。

水道使用料の収入状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	調 定 額	歳 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
水道使用料	平成 26 年度	237,276,086	233,037,721	0	4,238,365	98.2
	平成 25 年度	240,997,599	236,673,834	0	4,323,765	98.2

水道使用料の収入状況を見ると、調定額 237,276,086 円に対して収入済額は、233,037,721 円であり、その割合は 98.2%である。

不納欠損額は発生していないが、収入未済額が 4,238,365 円計上されており、調定額に対する収入未済額の割合は 1.8%となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 簡易水道事業費	284,192,000	274,050,971	10,141,029	96.4	43.2
2 環境衛生施設整備費	201,359,000	195,281,941	6,077,059	97.0	30.8
3 公 債 費	165,012,000	164,627,708	384,292	99.8	26.0
4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	653,563,000	633,960,620	19,602,380	97.0	100.0

支出済額は簡易水道事業費 274,050,971 円（構成比 43.2%）、環境衛生施設整備費 195,281,941 円（構成比 30.8%）、公債費 164,627,708 円（構成比 26.0%）で、平成 25 年度と比較して簡易水道事業費、環境衛生施設整備費、公債費とも増となっている。

⑨ 大藤財産区特別会計

予算現額4,475,000円に対し、決算額は収入済額が5,026,822円(収入率112.3%)、支出済額2,914,641円(執行率65.1%)となり、歳入歳出差引額は2,112,181円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	4,475,000	4,475,000	0
歳 入 決 算 額	5,026,822	5,177,928	△ 151,106
歳 出 決 算 額	2,914,641	3,108,828	△ 194,187
歳入歳出差引額	2,112,181	2,069,100	43,081

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	2,971,000	2,956,725	△ 14,275	99.5	58.8
3 繰 越 金	1,500,000	2,069,100	569,100	137.9	41.2
4 諸 収 入	3,000	997	△ 2,003	33.2	0.0
合 計	4,475,000	5,026,822	551,822	112.3	100.0

款別に収入済額を見ると、財産収入が58.8%、繰越金が41.2%と割合が高く、次いで諸収入の順である。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	732,000	367,016	364,984	50.1	12.6
2 保 護 費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	2,804,000	2,547,625	256,375	90.9	87.4
4 予 備 費	389,000	0	389,000	0.0	0.0
合 計	4,475,000	2,914,641	1,560,359	65.1	100.0

支出済額では87.4%が諸支出金で占められ、その他は総務費となっている。

⑩ 神金財産区特別会計

予算現額 10,666,000 円に対し、決算額は収入済額が 11,242,824 円（収入率 105.4%）、支出済額 10,009,126 円（執行率 93.8%）となり、歳入歳出差引額は 1,233,698 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	10,666,000	5,755,000	4,911,000
歳 入 決 算 額	11,242,824	5,945,775	5,297,049
歳 出 決 算 額	10,009,126	4,785,538	5,223,588
歳入歳出差引額	1,233,698	1,160,237	73,461

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 財 産 収 入	3,000	1,322	△ 1,678	44.1	0.0
2 寄 附 金	5,148,000	5,168,000	20,000	100.4	46.0
3 繰 越 金	600,000	1,160,237	560,237	193.4	10.3
4 諸 収 入	2,000	333	△ 1,667	16.7	0.0
5 県 支 出 金	4,913,000	4,912,932	△ 68	100.0	43.7
合 計	10,666,000	11,242,824	576,824	105.4	100.0

款別に収入済額を見ると、寄附金が 46.0%、県支出金が 43.7%と割合が高く、次いで繰越金等の順である。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	5,610,000	5,334,804	275,196	95.1	53.3
2 諸 支 出 金	4,676,000	4,674,322	1,678	100.0	46.7
3 予 備 費	380,000	0	380,000	0.0	0.0
合 計	10,666,000	10,009,126	656,874	93.8	100.0

支出済額では総務費が 53.3%と割合が高く、次いで諸支出金の順である。

⑪ 萩原山財産区特別会計

予算現額 18,361,000 円に対し、決算額は収入済額が 18,077,544 円（収入率 98.5%）、支出済額 16,183,088 円（執行率 88.1%）となり、歳入歳出差引額は 1,894,456 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	18,361,000	28,412,000	△ 10,051,000
歳 入 決 算 額	18,077,544	28,255,332	△ 10,177,788
歳 出 決 算 額	16,183,088	26,488,631	△ 10,305,543
歳入歳出差引額	1,894,456	1,766,701	127,755

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 使用料及び手数料	1,200,000	688,310	△ 511,690	57.4	3.8
2 県 都 支 出 金	6,097,000	6,044,926	△ 52,074	99.1	33.4
3 財 産 収 入	4,697,000	3,968,484	△ 728,516	84.5	22.0
4 繰 入 金	4,000,000	4,050,000	50,000	101.3	22.4
5 繰 越 金	761,000	1,766,701	1,005,701	232.2	9.8
6 諸 収 入	1,606,000	1,559,123	△ 46,877	97.1	8.6
合 計	18,361,000	18,077,544	△ 283,456	98.5	100.0

款別に収入済額を見ると、県都支出金が 33.4%と割合が高く、次いで繰入金 22.4%、財産収入 22.0%、繰越金等の順である。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	8,018,000	7,427,671	590,329	92.6	45.9
2 保 護 費	1,420,000	686,664	733,336	48.4	4.2
3 諸 支 出 金	8,798,000	8,068,753	729,247	91.7	49.9
4 予 備 費	125,000	0	125,000	0.0	0.0
合 計	18,361,000	16,183,088	2,177,912	88.1	100.0

支出済額では諸支出金が 49.9%と割合が高く、次いで総務費が 45.9%、保護費の順である。

⑫ 竹森入財産区特別会計

予算現額 937,000 円に対し、決算額は収入済額が 1,074,805 円(収入率 114.7%)、支出済額 407,630 円(執行率 43.5%)となり、歳入歳出差引額は 667,175 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	937,000	865,000	72,000
歳 入 決 算 額	1,074,805	1,070,583	4,222
歳 出 決 算 額	407,630	406,823	807
歳入歳出差引額	667,175	663,760	3,415

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	20,000	61,163	41,163	305.8	5.7
2 財 産 収 入	87,000	81,935	△ 5,065	94.2	7.6
3 繰 越 金	606,000	663,760	57,760	109.5	61.8
4 諸 収 入	224,000	267,947	43,947	119.6	24.9
合 計	937,000	1,074,805	137,805	114.7	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が 61.8%と割合が高く、次いで諸収入 24.9%、財産収入等の順である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	614,000	226,788	387,212	36.9	55.7
2 保 護 費	165,000	106,946	58,054	64.8	26.2
3 諸 支 出 金	100,000	73,896	26,104	73.9	18.1
4 予 備 費	58,000	0	58,000	0.0	0.0
合 計	937,000	407,630	529,370	43.5	100.0

支出済額では、総務費が 55.7%を占め、次いで保護費 26.2%、諸支出金 18.1%の順である。

⑬ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 600,000 円に対し、決算額は収入済額が 341,233 円（収入率 56.9%）、支出済額 187,433 円（執行率 31.2%）となり、歳入歳出差引額は 153,800 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	600,000	380,000	220,000
歳 入 決 算 額	341,233	420,885	△ 79,652
歳 出 決 算 額	187,433	187,787	△ 354
歳入歳出差引額	153,800	233,098	△ 79,298

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	7,000	4,636	△ 2,364	66.2	1.4
2 財 産 収 入	3,000	1,001	△ 1,999	33.4	0.3
3 繰 入 金	307,000	0	△ 307,000	0.0	0.0
4 繰 越 金	180,000	233,098	53,098	129.5	68.3
5 諸 収 入	103,000	102,498	△ 502	99.5	30.0
合 計	600,000	341,233	△ 258,767	56.9	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が 68.3%と割合が高く、次いで諸収入 30.0%、県支出金等の順である。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 管 理 費	443,000	137,433	305,567	31.0	73.3
2 事 業 費	57,000	50,000	7,000	87.7	26.7
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	600,000	187,433	412,567	31.2	100.0

支出済額では 73.3%が管理費で占められ、その他は事業費となっている。

7 審査所見

審査を行なったところ、留意されたい点などについて申し述べます。

(1) 歳入の確保について

市税・使用料等の自主財源の確保を図ると共に収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に努めてください。

(2) 歳出の執行について

各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めた上で、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上に努めてください。

(3) 会計事務処理等について

・年度末の予算執行

物品購入が年度末に行なわれているものがあります。

当該年度の事務事業に要するものであれば、適時に購入することなど、適切な予算執行に努めてください。

・物品購入

類似の物品購入等を、近接した時期に少額な随意契約で複数回行なっている事例があります。計画的な調達等を図ってください。

・随意契約

業務委託等の随意契約で業者選定理由が明確でないものがあります。

発注者が任意に一業者を選定する場合には、受託者の適格性や選定の根拠を明らかにすることが求められます。業者選定は適切に行なってください。

・発注業務の履行確認

契約時の積算根拠と業務完了報告書の従事業務量とが整合しないものについて、契約時の金額が支払われているものがあります。履行確認を確実に行ってください。

・財産区特別会計

会計事務処理が円滑に行なえるよう対処してください。

・庶務諸帳簿

時間外勤務等命令簿、旅行命令簿、被服貸与台帳などの処理や記載に不明確、不適切なものがあります。職員のサービスの保持を図る上からも、規程に則り的確な事務を行なってください。

財産に関する調書

平成 26 年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1, 863, 917	3, 896	1, 867, 813
建 物 (㎡)	185, 800	△ 209	185, 591
山 林 (㎡)	2, 430, 697	△ 4, 550	2, 426, 147
出資による権利 (千円)	83, 825	0	83, 825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 761, 375 ㎡、普通財産該当の土地が 1, 106, 438 ㎡、併せて 1, 863, 917 ㎡であり、平成 26 年度中に 3, 896 ㎡の増となった。

建物は木造建物、非木造併せて延べ面積 185, 800 ㎡であり、209 ㎡の減となった。

山林は 2, 426, 147 ㎡であり、4, 550 ㎡の減となった。

出資、出捐金に増減はなかった。

② 物 品

(単位：台)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	62	0	62
そ の 他 の 自 動 車	87	△ 3	84
50cc 原動機付自転車	5	0	5
土 木 機 械	5	0	5
医 療 用 機 械	17	0	17
雑 機 械 器 具	323	8	331
計	499	5	504

車輛は決算年度末現在 151 台で前年度末に比べ 3 台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在 353 品であり、前年度末に比べ 8 品の増となった。

③ 基 金

(単位：㎡・円)

区 分	基 金 名	前年度末残高	年度内増減	決算年度 末現在高
不動産	土地開発基金	9,782.60	0.00	9,782.60
現金	財政調整基金	1,514,106,866	△ 597,836,435	916,270,431
	減債基金	150,748,894	40,837	150,789,731
	公共施設整備基金	402,495,246	△ 101,996,015	300,499,231
	社会福祉基金	489,800,789	0	489,800,789
	家庭小口資金貸付基金	14,428,160	398,850	14,827,010
	中山間農村地域活性化基金	20,850,714	7,297	20,858,011
	土地開発基金	340,932,886	310,709	341,243,595
	介護保険給付費支払準備基金	43,989,156	24,406	44,013,562
	国民健康保険財政調整基金	190,203,000	128,878	190,331,878
	訪問看護財政調整基金	102,743,654	3,859,760	106,603,414
	合併振興基金	1,234,966,356	△ 37,041,000	1,197,925,356
	ふるさと支援基金	43,060,532	182,562,828	225,623,360
	合 計	4,274,350,489	△ 549,539,885	3,998,786,368

審査の所見

基金合計は、549,539,885 円の減となり、残高は 3,998,786,368 円となった。

基金の運用は、関係法令に準拠して行なわれており、全般的に適正かつ妥当であると認められる。

今後も引続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。